

名学館と組み 留学支援

窓口160カ所に倍増 18年に200人目標

ライトハウス

学習塾運営のライトハウスエデュケーション(浜松市、松下一徳社長)は留学支援事業を拡大する。全国で個人指導塾をフランチャイズチェーン(FC)展開する名学館ホールディングス(東京・港、佐藤剛司社長)と組み、相談窓口となる塾を募る。2016年中に拠点数を160と現状から倍増し、16年に100人、18年に200人を留学に送り出したい考えだ。

ライトハウスの前身となる和田塾は約40年にわたり、留学支援事業を手がけており、09年から「ISC留学net」というブランド名で全国の学習塾などを組織化し、事業を本格化した。現在、窓口となる拠点は全国に82カ所あり、事業の本格開始からこれまでに延べ約400人の学生の留学を支援してきた。このうち静岡県内の学生は1割程度を占める。

政府が20年までに日本人留学生を倍増の年12万人とする目標を掲げていることもあり、幅広い留学相談の需要が見込めると判断した。ライトハウスも名学館と同様、静岡県内で12校の学習塾を運営するが、少子化を背景に競合が厳しいため、留学支援を学習塾と並ぶ事業の柱に育てる。

は直接面談し、それ以外の地域ではスカイプなどを通じて相談を受け付ける。

相談窓口となっている学習塾からは加盟料と、利用者からの手数料の半分を徴収する。名学館は全国で約160の小中学生、高校生、卒業生を対象とした個別指導塾をFC展開する。ライトハウスは名学館の塾に対しては、ISC留学netへの加盟料や手数料を割り引くことで窓口拠点として勧誘する。

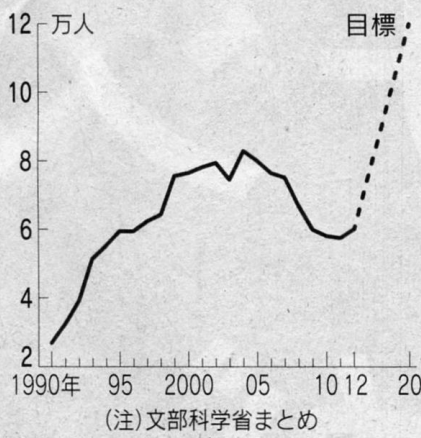
ライトハウスは和田塾と英会話教室のオプネット(磐田市)、学習塾のライトハウスコミュニケーション(掛川市)の3社が今年1月に合併する形で発足した。16年12月期は留学支援事業で前期比15%増の3000万円に増やし、全体の売上高は2億5千万円を見込む。

文部科学省によると、海外へ留学した日本人は12年に6万138人と11年に比べ2637人、5%増え、8年ぶりに増加に転じた。政府は奨学金の拡充などにより、20年までに日本人留学生を年12万人と現在の2倍に引き上げる目標を掲げている。



静岡県西部在住の留学希望者とは直接面談するが、それ以外の地域ではスカイプなどを通じて実施する

日本人留学生の減少傾向は歯止めがかかりつつある



ライトハウスは各拠点から紹介された学生と保護者に対し、予算や将来の目標、語学力などを基に、高校生と大学生を主な対象に留学先選びや滞在方法などのカウンセリングを手がける。浜松市や掛川市など静岡県西部に在住する留学希望者と